

Monthly Association
Construction
Industry NEWS

宮崎県建設業協会機関誌

会報



現場見学会②

[令和3年10月25日(月)]
宮崎県立都城工業高等学校
建設システム科
1年生 34人



2022

8 No.574



一般社団法人 宮崎県建設業協会

TEL (0985) 22-7171 FAX (0985) 23-6798 宮崎市橘通東2丁目9番19号

目次 CONTENTS

● 令和4年8月の行事予定	1
● 県協会HP掲載項目案内（前月掲載分）	2
● 会員の異動状況	2
● 宮崎県建設業協会員数の推移	2
● 宮崎県建設業協会	
1. 宮崎・延岡河川国道事務所との意見交換会を開催	3
2. 令和4年度 第3回常務理事会を開催	3
3. 令和4年度 第3回宮崎県県土整備部と（一社）宮崎県建設業協会との意見交換会を開催	4
4. 令和4年度 宮崎県委託事業「建設キャリアアップシステム登録推進事業」について	7
5. 宮崎県産業開発青年隊オープンキャンパスのお知らせ	8
6. 令和4年度 テレビCM放送のご案内	9
● 雇用改善コーナー	
1. 令和5年3月新規学校卒業者の採用・選考スケジュールについて	10
● 建退共	
1. ホームページについて	11
2. 建退共宮崎県支部取扱状況（5月分）	11
● 技士会	
1. 令和4年度 技術セミナー開催のご案内	12
2. 令和4年度「監理技術者講習」についてのお知らせ	12
3. 令和4年度 2級土木施工管理技術検定受験準備講習会「実力テスト」のご案内	12
4. 令和4年度 1級土木施工管理技術「第2次検定」受験準備講習会のご案内	13
5. JCM技術論文・技術報告の募集	13
6. ドローン安全運航管理者講習の参加者募集について	13
● 建災防	
1. 令和4年度 安全衛生に係る宮崎労働局長表彰について	14
2. コスモス説明会のご案内	15
● 火薬協会	
1. 火薬類取扱保安責任者等試験の願書受付状況について	16
● 保証会社	
1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（6月分）	17
2. 中間前払金制度のご案内	18
3. 電子保証のご案内	19
● AIG損保	
1. 工事総合補償プランのご案内	20
● 建設業福祉共済団	
1. 〈法定外労災補償制度〉建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！	21

令和4年8月行事予定

日	曜	県協会・建産連・土木施工管理技士会	建災防・建退共	協同組合・火薬協会・保証会社
1	月	技士会 技術セミナー（延岡）		火薬 受験養成講習会（2日まで）
2	火	技士会 技術セミナー（高千穂）	職長・安全衛生責任者教育（清武 3日まで）	
3	水			
4	木	建設業経理事務士4級特別研修（5日まで）	災防団体連絡協議会（宮崎）	
5	金	各地区建設業協会長と各地区建設業協会青年部長との意見交換会	小型車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転の業務に係る特別教育（延岡 6日まで）	
6	土			
7	日			
8	月	九州建設業協会 第1回労務対策委員会（鹿児島） 九州技士会連合会 総会（福岡）		
9	火	県協会 第1回建築委員会	コンクリート造の工作物の解体等作業主任者技能講習（清武 10日まで）	
10	水			
11	木	山の日	山の日	山の日
12	金			
13	土			
14	日			
15	月			
16	火			
17	水	技士会 監理技術者講習		
18	木		足場の組立て等の業務に係る特別教育（清武）	
19	金	技士会 技術セミナー（日向）	高所作業車運転技能講習（延岡 20日まで）	
20	土			
21	日			
22	月			
23	火	県協会 常務理事会・県との意見交換会	車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習（延岡 24日まで）	
24	水	九州建設業協会 第1回土木委員会（鹿児島）		
25	木	二級土木施工管理実力テスト講習会（26日まで） 九州建設業協会 第1回建築委員会（鹿児島）		組合 建設企業経営セミナー（宮崎）
26	金		フルハーネス型安全帯使用作業特別教育（清武）	
27	土	九州地方整備局 統一現場閉所日	九州地方整備局 統一現場閉所日	九州地方整備局 統一現場閉所日
28	日			
29	月	技士会 技術セミナー（宮崎）		
30	火	技士会 技術セミナー（西都） 県協会 産業廃棄物講習会	足場の組立て等作業主任者技能講習（延岡 31日まで）	
31	水	九州建設業協会 第2回専務理事・事務局長会議（福岡）		火薬類消費場所巡回指導員委嘱式・研修会

県協会 HP・会員専用サイト 掲載項目案内（前月掲載分）

【ホームページ】

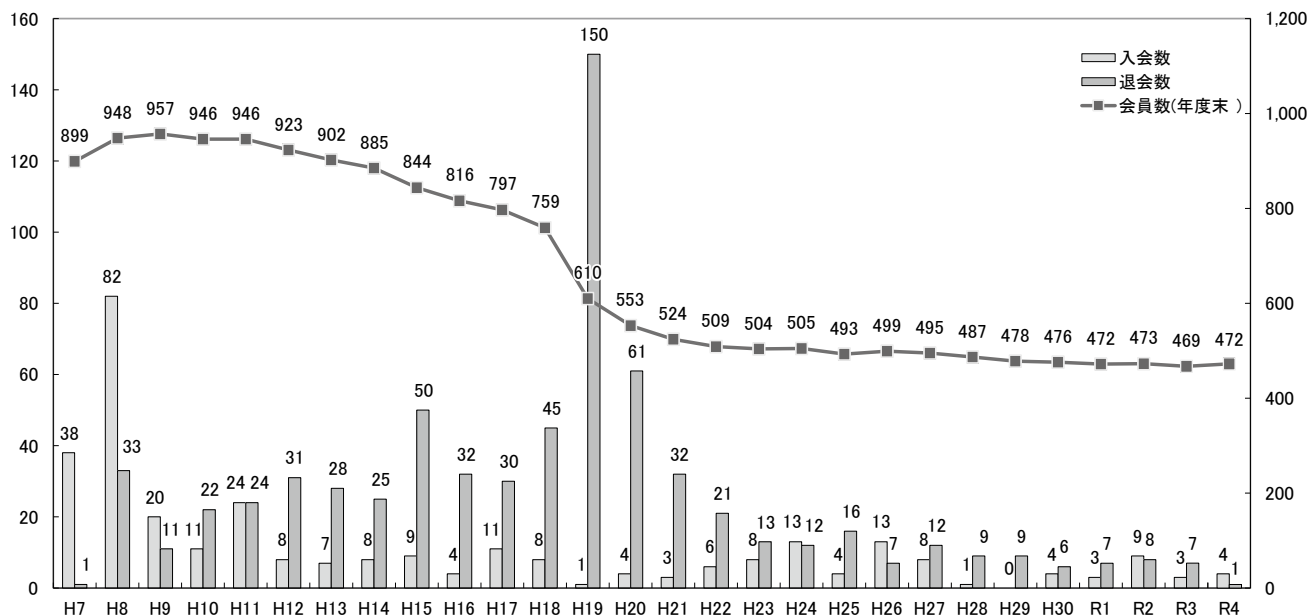
項 目	所 管	形 式
2022.5.9付 宮崎県建設業協会「建設キャリアアップ（CCUS）登録推進事業」 トップページバナー更新について（お知らせ）	宮 崎 県 建 設 業 協 会	html
2022.1.4付 （一財）建設業振興基金「登録経理講習」の講習開始について（お知らせ）	（一財）建 設 業 振 興 基 金	html
2021.7.8付 宮崎県建設業協会 建設キャリアアップシステム認定登録機関の開設 について	宮 崎 県 建 設 業 協 会	html

会員の異動状況

【代表者、組織、所在地等】

地 区 名	会 社 名	変更事項	変 更 前	変 更 後
東 諸	林 建 設 (株)	代 表 者	林 正和	林 正一郎

宮崎県建設業協会員数の推移



年 度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年度当初	862	899	948	957	946	946	923	902	885	844	816	797	759	610	553	524	509	504	505	493	499	495	487	478	476	472	473	469
入 会 数	38	82	20	11	24	8	7	8	9	4	11	8	1	4	3	6	8	13	4	13	8	1	0	4	3	9	3	4
退 会 数	1	33	11	22	24	31	28	25	50	32	30	45	150	61	32	21	13	12	16	7	12	9	9	6	7	8	7	1
年 度 末	899	948	957	946	946	923	902	885	844	816	797	759	610	553	524	509	504	505	493	499	495	487	478	476	472	473	469	472

※H8 支部として建築協会加入、H19 建築協会脱退(68社脱退)、R4は7.25現在

宮崎県建設業協会

1. 宮崎・延岡河川国道事務所との意見交換会を開催

7月11日（月）に宮崎観光ホテルにて、宮崎・延岡河川国道事務所との意見交換会が開催され、開会では宮崎河川国道事務所松村事務所長と藤元会長による挨拶が行われた。

意見交換会では、「不調・不落の防止（事業の円滑な執行）」、「働き方改革、担い手の確保・育成」、「その他（入札時期や条件・設計変更・書類の簡素化・CCUS・資材価格高騰の影響等）」をテーマとして、「設計内容及び現場施工条件の大幅な変更」、「打合せ開始時間の検討と打合せ時間の縮小」、「設計公表単価と実勢単価の差が極端にある場合の対応」等について要望を行った。

最後に、延岡河川国道事務所麻生事務所長の総括で閉会となった。



松村事務所長挨拶



麻生事務所長総括



藤元会長挨拶

2. 令和4年度 第3回常務理事会を開催

令和4年7月4日（月）14時10分、宮崎県建設会館2階「委員会室」において榎村事務局長が定足数（12／13名：会成立）の報告をして開会を宣した。

開会挨拶で藤元会長が「本日は足元の悪い中、出席いただき感謝申し上げます。現在は台風の影響で天気が不安定であるが、更に明日にかけて接近するため、災害対応等の準備をお願いしたい。

参議院議員選挙投票日まで1週間を切っているが、当会としては、選挙区は「松下新平」、比例区は「足立敏之」の2名の票を伸ばしていく必要がある。また、秋口の経済・景気対策による補正予算を取りにいくためにも、勝たせなければならぬと思っているので、各地区でも尽力していただきたい。

本日も本会議終了後には県との意見交換会が予定されているため、よろしくをお願いしたい。」と述べ、議事に移った。

議題については次のとおり。

議題1 新規会員の入会申込について

榎村事務局長が資料1に基づき、宮崎地区の森塗装(株)について報告し、加入が承認された。

議題2 県との意見交換会について

榎村事務局長が資料2に基づき、県との意見交換会の出席者及び情報提供等について報告した。

議題3 令和5年度国・県に対する政策・予算等の要望（案）について

榎村事務局長が資料3に基づき、自民党県連と

宮建協

のヒアリングの日程及び国・県に対する要望（案）について報告し、承認された。

議題4 その他

（1）農業土木委員会の開催結果報告について

早瀬課長が参考1に基づき、7月1日に開催された、農業土木委員会及び県との意見交換会の開催結果について報告した。主な議題は、工事検査、工事検査専門員の指導助言相違、諸経費についてなど

（2）建設事業協同組合主催

「建設企業経営セミナー」開催について

樫村事務局長が参考2に基づき、8月25日に宮崎県建設事業協同組合主催で建設企業経営セミナーが開催されることについて報告した。

（3）東九州自動車道建設促進地方大会について

樫村事務局長が参考3に基づき、8月1日に大分県で開催される東九州自動車道建設促進地方大会への出席者及びスケジュール確認を行った。

（4）参議院議員選挙対策について

樫村事務局長が参考4に基づき、参議院選挙対策及び期日前投票状況について報告した。

（5）その他

日本李登輝友の会への対応等について協議した。

議題5 7月以降の協会行事等について

樫村事務局長が参考5に基づき、10月末までの行事について報告し、承認された。



第3回常務理事会

3. 令和4年度 第3回宮崎県県土整備部と (一社) 宮崎県建設業協会との意見交換会を開催

令和4年7月4日（月）16時、宮崎県建設会館5階会議室において、樫村事務局長が開会を宣した。

出席者については下記のとおり。

◇宮崎県県土整備部

原口次長（道路・河川・港湾担当）

管 理 課：井上管理課長、深谷課長補佐、
宗像主幹、大野主任主事

技術企画課：中原課長、和田課長補佐、
湯浅・丸目・榎本主幹、
森川副主幹、戸田主任技師

◇宮崎県公共三部共管

工事検査：斉藤課長、小川工事検査専門員

◇宮崎県建設業協会

常務理事会：藤元会長、
本部・河野（与）・黒木副会長、

河野（直）・河野（義）・長友・池田・
木村（尚）・木村（健）・工藤常務理事、

事 務 局：石井専務理事、
樫村常務理事兼事務局長、
早瀬土木農林課長、大谷総務課長、
山尾業務係長、
有馬コーディネーター

【藤元会長挨拶】

本日も忙しい中、意見交換会に出席いただき感謝申し上げます。

今年は、昨年よりも早く梅雨明けをしたが、その直後に台風4号が発生した。明日から明後日位までは影響がでる可能性があるため、各地区で災害対応ができるような体制を整えておきたい。

本年度、県から委託を受けた「建設産業県内就職促進事業」では、7月15日に宮崎南高校で出前講座と現場見学会を予定している。このような事業で普通科高校生を対象とするのは初めての試みである。熱中症対

宮建協

策を十分行い、建設業の魅力を生徒に伝え、将来の担い手確保に繋げていきたい。

本会議前に各地区協会長と受注状況等の情報交換をしたが、どの地区も仕事が少なく、雇用の継続が厳しい会員企業もいる状態である。前回の意見交換会でも要望したが、可能な限り早い対応をしていただきたい。本日もよろしくお願いしたい。

【原口次長挨拶】

6月議会では、担い手育成や県土整備部関係の質問が多く、県内の皆さんの意識や関心が高いことが感じられた。また、建設業協会の皆さんと取り組んだことが施策に繋がっていくことが実感できた。

普通科を対象とした初めての出前講座や現場見学会等の取組についても、我々が連携して、地道に進めていく必要があると思っている。

新型コロナの感染状況としては、西都と宮崎が赤圏域となった。今後も感染の拡大と収束が繰り返していくことが予想されるため、生活と経済の両立をさせていくしかないと考えている。

6月の発注状況としては、前年度と比べると若干少ない事務所があるため、事務所に具体的な数字を見せながら執行の促進をしていきたい。また、今年度の補正予算についても見込んでいるため、平準化も含めて、今の内に出せる工事は出していきたい。7月が一つの山場だと考えており、本課や事務所も含めて頑張っていきたい。

本日も忌憚のない意見交換をよろしくお願いしたい。

◆県からの情報提供について

県より、以下の事項に関し説明があった。

《管理課》

令和4年度建設業者研修会の開催について

- 7月5日（火）～27日（木）の期間、県内8会場で例年実施している建設業者研修会を開催する。

《技術企画課》

建設キャリアアップシステムの活用促進について

- 国土交通省において、7月1日から活用推奨モデル工事での積算方法の取扱いが改正されることに準じ、県土整備部が発注する工事においても同様の取扱いとし、併せて活用推奨モデル工事の対象工事を拡大する。主な変更点は、活用推奨モデル工事の拡大（県土整備部が発注する全ての工事）、総合評価落札方式オプション評価工事の廃止 など。

単品スライド条項の運用改定について

- 国土交通省の単品スライド条項の運用変更に伴い、

本県の取扱いも改定した。新たな運用ルールとしては、購入価格が適当であることを証明する書類を提出した場合は、「実際の購入価格」の方が「県設定単価」より高い場合であっても、「実際の購入価格」を用いて請負代金額を変更可能（工事費の1%を超える額が対象） など。

総合評価落札方式（橋梁上部工）の見直しについて

- 宮崎県知事とプレストレスト・コンクリート建設業協会九州支部及び日本橋梁建設協会が締結した、「大規模災害時の支援活動に関する協定書」に伴い、橋梁上部工事における評価項目の見直しを行う。主な見直し（案）は、地域貢献・災害時の協力体制、環境保全対策への取組 など。

総合評価システム申請時のお願い

- 先月から、「確認書発行対象の同種工事のみが設定されている工事」に係る技術申請書について、宮崎県電子申請システムの活用を開始している。現在の申請状況では入力への誤り等があるため、ホームページ上の「技術申請書受付フォームの入力方法について」を参考にしていきたい。

◆意見交換会

(1) CCUSと建退共について（要望のみ）

協会→CCUSと建退共がシステムの連携していく中で、各企業の利用・活用状況によって、CCUSカードの有無や電子申請方式による掛金充当、証紙貼付方式による証紙配布など、様々な取扱いが増えるため、混乱のないように制度の整備をしていただきたい。

(2) 発注工事数について

協会→地区によっても多少状況異なるが、全体的に発注工事数が少ないため、対応をしていただきたい。

県 →5月迄は割と順調であったが、6月は発注数が少ない地区があったことは把握している。発注数については部長からも直接指示を受けており、7月に巻き返しを図る予定である。

(3) 電子入札システム（総合評価システム）について

協会→7月5日（火）から順次開催される業者研修会内でも、電子入札システム（総合評価システム）について説明をしていただきたい。

県 →資料作成は間に合わない可能性があるが、業者研修会内で何らかの形で説明できるよう検討する。

宮建協

(4) 社会保険の加入について

協会→伐採等の準備工においては、下請通知書の提出は不要、新規入場教育は必要、工事体制台帳には記入が必要と認識しているが、検査時に社会保険に加入しているかと確認された。準備工の場合の各種書類や社会保険の加入の確認等について教えていただきたい。

県 →次回までに詳細を確認する。

(5) 単品スライド条項について

協会→単品スライド条項では、工事費の1%を超える額が対象となるが、様々な工事材料の合計(価格増加分)が対象となるのか教えていただきたい。

県 →そうではなく、品目毎である。品目(例:生コン)の工事価格総額が請負額の1%を超えていることが条件である。

協会→適用時期が6月24日からとあるが、これ以降にかかった材料が対象となるのか教えていただきたい。

県 →材料は、それより以前に発注した工事も対象となる。スライドは受注者側が文書(スライド請求)を提出してからスタートするが、その請求の日付が6月24日以降のものが対象である。

協会→単品スライドの活用件数はどの程度あるのか教えていただきたい。また、生コンでの活用も教えていただきたい。

県 →今年の4月以降では、4件程度である。品目としては、木材や鋼材等であり、生コンについては現段階では不明である。

協会→国の情報提供を踏まえて、マニュアルを改定すると説明があったが、現在の申請書類や方法は複雑なため、書類の簡素化や活用しやすい制度にしていきたい。

県 →会計検査等を考えると、国のマニュアルに沿った運用が必要となる。国にも要望があったことを伝える。

ルールを変えることはできないが、分かりやすい資料等を作成したいと考えている。

協会→交通誘導員は単品スライドの対象となるか教えていただきたい。

県 →単品スライドは資材が対象となる。交通誘導員は労務単価のため、労務単価改定のタイミングでしか変更できない。

協会→単品ではなく工事材料の合計が対象となる、スライド条項を宮崎県モデルで運用できないか教えていただきたい。

県 →スライド条項には、インフレスライドや全体スライドなど種類があるが、国の補助金を使っている以上、特定の条件以外での運用は難しい。

協会→材料価格の高騰は企業経営にも多大な影響をあたえるため、(会計検査で証明できることを前提とした)申請書類の簡素化や設計単価と実売価の乖離がでないような運用を検討していただきたい。過去に生コンやアスファルトが高騰した際にも、単品スライドを活用できると県から案内があったが、実際に適用された件数はかなり少なかった。国土交通省の工事では単価改定等があった場合、連絡と共に変更の資料まで送付されていた。県でもそのような対応を実施していただきたい。

県 →県では、2月の適用のタイミングで発注して、契約が3月以降になったものについては特例措置で全額変更となる。その際には、監督員が特例措置の適用の有無を受注者に確認し、適用する場合には変更契約をしている。

協会→特例措置の適用の有無を確認するのではなく、「適用すべき」だと思うが、考えを教えていただきたい。

県 →契約書の作成や印紙購入等の事務作業が増え、場合によっては変更金額が少ないこともあるため、相談するようにしている。今後は、発注者側から積極的に特例措置の適用について周知及び連絡等を実施したい。労務単価は一律すぐにできるが、材料については協議をして、具体的に内容を確認しながら進めるしかないと考えている。

協会→単品スライドの運用マニュアルが作成された段階で、意見交換会を開催していただきたい。

県 →制度の内容や条件については、国の基準に従う必要があるため変更できない。ただし、運用のための申請・証明書類等については、国の基準を満たした上で、可能な限り簡素化したい。

協会→納品書、請求書、領収書等の写しなどで証明できるようにすると使いやすいため、検討していただきたい。

現場代理人や現場監督は、品質・出来高・安全等の様々な管理が必要となるため、事務員でも書類が作成できるように、簡素化をしていただきたい。



第3回意見交換会

4. 令和4年度 宮崎県委託事業「建設キャリアアップシステム登録推進事業」について

令和4年度 建設キャリアアップシステム 登録推進事業

建設キャリアアップシステム(CCUS)とは？

建設技能者の保有資格・就業履歴等の情報を登録・蓄積し活用することで、技能者の適切な評価と処遇改善、現場管理の負担軽減に結びつけるためのシステムです。公共工事での導入も進んでいます。



登録の メリット等

- 施工体制管理の効率化、現場事務作業の省力化ができる!
 - 建設技能者の技能や経験に応じた処遇改善につながる!
 - 業界共通の仕組みで、レベルアップが見通せて、若い人たちに選ばれる業界となる!
- ※登録方法は、ホームページ(<https://www.ccus.jp/>)及び認定登録機関(宮崎県建設業協会)にてご確認ください。

事業目的

CCUSの導入に必要な初期経費の一部を助成し、登録推進や制度普及を図り、生産性向上や働き方改革並びに処遇改善の取組を支援する事業です。

助成対象経費

助成対象経費((1)、(2)の合計)の2分の1以内

(1)CCUS事業者登録料

(2)カードリーダー購入費

※カードリーダー購入費のみの申請は不可となり、助成対象台数は1業者1台分のみとなります。

※消費税及び地方消費税額は対象外となります。

助成対象者

宮崎県内に主たる営業所を持つ建設業者(許可業者)で、令和4年4月1日以降にCCUS事業者登録をした業者が対象になります。

受付期間

令和4年4月1日から令和5年2月末日まで

(持参の場合の受付時間は平日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで)

※事業予算を超える申請があった際には、受付を終了します。ご了承ください。

応募方法

申請に必要な書類を用意し、協会まで持参または郵送してください。



宮崎県建設業協会
イメージキャラクター
オジギビト

事業の詳しい内容、申請に必要な書類等は、(一社)宮崎県建設業協会のホームページをご覧ください。

(一社)宮崎県建設業協会

電話: 0985-22-7171

<http://www.miyazaki-kenkyo.or.jp>

宮建協

5. 宮崎県産業開発青年隊オープンキャンパスのお知らせ

オープンキャンパス随時開催

建設土木・造園の技術を習得したい方集合！

- ①建設機械・測量・ドローンライセンス・パソコン関係等、1年間で15種類の資格取得が可能
 ②希望者には公務員対策(講師:大原簿記より) 毎年合格実績あり！
 ③県立だから学費が安い 年間総費用約80万円 (全寮制による食費・光熱費を含む)

※ 11・12・3月の実習で約40万以上の収入も可能！



プログラム

時 間 10:00からがよろしいかと存じます。
 (火曜、水曜は、実習をしています)

場 所 宮崎県産業開発青年隊

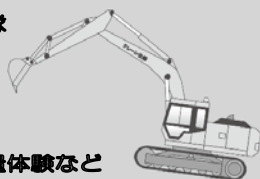
体験内容 ○青年隊概要説明

○施設案内

○建設機械試乗・測量体験など

○ランチ体験(無料-平日のみ)

*申し込みはFAX・電話にて



宮崎駅・南宮崎駅・清武駅からの

送迎もいたします！

※事前にご連絡いただけますと日程調整させていただきます。



指定管理者

(学校法人 宮崎総合学院)

71年の伝統を誇る
 宮崎県産業開発青年隊

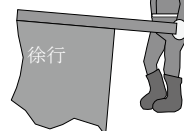


889-1602 宮崎市清武町今泉丙2559-1

(専)85-1600 FAX: 0985-85-8241



ke-center@msg.ac.jp



6. 令和4年度 テレビCM放送のご案内

建設業は、宮崎における基幹産業であるとともに、住民生活や経済活動の基盤である社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしており、さらに、県民の安全・安心を守る「地域のまち医者」的な役割も果たしております。しかしながら、いわゆる「3K」などのマイナスのイメージから、建設産業への若者の入職が進んでいないのが現状であり、人材を確保することが喫緊の課題であります。

本会においては、学生やその保護者に向けて建設産業の「魅力」を発信し、建設産業の「担い手の確保」「イメージアップ」を図るため、平成27年度からテレビCMによるPR広報を行っておりますが、本年度も継続して下記のとおり放映いたします。

令和4年度 4月からの放送日のご案内

◆CM展開① (UMK) ～番組提供枠～

1. 放送期間 令和4年4月2日(土)から
令和5年3月25日(土)まで
2. 放送形態 ○30秒CM、下記番組 毎週1回放送
○UMKニュースの放送帯(毎週土曜17:56～19:00)
※特番等により、上記放送日・時間に変更が生じる場合あり
3. 放送内容 令和3年リニューアル版を順次放送
◇リニューアル版「ICT」・「青年隊募集」篇
◇現場

◆CM展開② (MRT) ～番組提供枠～

1. 放送期間 令和4年4月2日(土)から
令和5年3月25日(土)まで
2. 放送形態 ○30秒CM、下記番組 毎週1回放送
○MRTニュースPlusの放送帯(毎週土曜18:50～19:00)
※特番等により、上記放送日・時間に変更が生じる場合あり
3. 放送内容 令和3年リニューアル版を順次放送
◇リニューアル版「ICT」・「青年隊募集」篇

《リニューアル版撮影協力機関・企業》

- 都城志布志道路 宮崎10号吉尾地区改良工事 (ICT施工現場)
宮崎河川国道事務所
富岡建設(株)
- 宮崎県山之口総合運動公園 造成工事 (ICT施工現場)
宮崎県都城土木事務所
丸昭建設(株)
吉原建設(株)
- ICT関係 (ICT建機、レーザースキャナーほか)
(株)藤元建設
(株)大坪

YouTube
チャンネル
あります!



宮崎県建設業協会
イメージキャラクター 「オジギビット」

雇用改善コーナー

1. 令和5年3月新規学校卒業者の採用・選考スケジュールについて

新規学校卒業者の採用・選考スケジュールは、下記のとおりとなります。

求人される企業の方は、的確な採用計画を立てていただき、公共職業安定所と連絡を密にし、下記のスケジュールにご留意のうえ、求人活動を実施されるようお願いいたします。

なお、大学・短大・高専についての公共職業安定所における取扱いは、関係省庁連絡会議による経済団体等への要請と大学等の申合せに配慮したものになります。

	中 学 求 人	高 校 求 人	大学・短大・高専 専修・専門学校
求 人 票 受 付 開 始	令和4年 6月1日以降	令和4年 6月1日以降	令和4年2月1日以降
求 人 票 返 戻 開 始		令和4年 7月1日以降	
必 要 な 提 出 書 類	中卒用求人票	高卒用求人申込書	大卒等求人申込書
求 人 活 動 取 扱 い	求人の連絡は令和4年 7月1日以降	◎学校訪問 令和4年7月1日以降 (6月中は安定所に求人 申込みを行った日以降、 学校の了解があれば可) ◎求人の送付等 令和4年7月1日以降	求人内容の学生への展示・公 開は令和4年4月1日以 降(公共職業安定所にお ける取扱い)
	文書募集は禁止	文書募集は 令和4年7月1日以降	
推 薦 開 始	令和5年 1月1日以降	令和4年 9月5日以降	
採 用 選 考 内 定 開 始	令和5年 1月1日以降	令和4年 9月16日以降	○採用選考開始 令和4年6月1日以降 ○内定開始 令和4年10月1日以降
就 業 開 始	令和5年 4月1日以降	卒業後	

宮崎労働局職業安定部ハローワーク(公共職業安定所)

建退共

1. ホームページについて

建退共宮崎県支部では、共済契約者および被共済契約者に建退共制度の理解を深めていただくとともに、事務処理における効率性の向上を図ることを目的とし、ホームページを開設しております。

下記のホームページをご覧ください、建退共業務においてご活用ください。

1. URL <http://kentaيميyazaki.com/>

2. 概要

- (1) 建退共制度について
- (2) 手続きについて
- (3) よくある質問について
- (4) その他

- ・退職金試算（建退共本部のホームページとリンク）
- ・各種申請書のダウンロード（建退共本部のホームページとリンク）
- ・加入・履行証明書（必要書類（エクセル形式）のダウンロード）

※証明書は2枚作成し2枚とも送付してください。なお、過去のデータを使用している方は、最新版をダウンロードしてご利用ください。

- ・共済証紙購入金額および購入枚数シミュレーション

3. ホームページのトップ画面



2. 建退共宮崎県支部取扱状況（5月分）

	共済契約者 (社)	被共済者 (名)
4月末計	2,556	30,241
加 入	2	124
脱 退	0	164
5月末計	2,558	30,201

	手帳更新 件数(件)	退職金支給状況		掛金収納状況(千円)	
		件数(件)	金額(円)		
5月分	807	152	166,049,111	前月分	40,950
今年度累計 (2022年5月)	1,629	294	280,535,197	当年度計 累 計	40,950

技士会



1. 令和4年度 技術セミナー開催のご案内

宮崎県土木施工管理技士会では、今年度もCPDS認定講習の技術セミナーを開催します。

日程につきましては下記のとおりです。ふるってご参加下さい。

なお、申込みなど詳細については地区協会からの案内をご覧ください。

日 程	対象地区協会	会場	日 程	対象地区協会	会場
7月12日(火)	都一城	都城市	8月2日(火)	高千穂	高千穂町
7月13日(水)	小一林	小林市	8月19日(金)	日 向	日向市
7月25日(月)	日南、串間	日南市	8月29日(月)	宮崎、東諸	宮崎市
8月1日(月)	延 岡	延岡市	8月30日(火)	西都、高鍋	西都市

2. 令和4年度「監理技術者講習」についてのお知らせ

(一社)全国土木施工管理技士会連合会主催の「監理技術者講習」は、経験豊かな講師による対面式講習会となっており、大変好評を得ていますので、令和4年に講習を予定されている方は、ぜひ技士会の講習会受講をお願い致します。

また、受講の期限が前回受講から5年目の12月末までとなりますので、自分の都合の良い日程で受講する事が可能となります。

なお、令和4年の今後の予定は、右のとおりです。

日 程	場 所
令和4年 8月17日(水)	宮崎県建設会館
令和4年 9月14日(水)	〔変更〕都城市建设業協会
令和4年11月 9日(水)	延岡建設会館
令和4年11月16日(水)	宮崎県建設会館

3. 令和4年度 2級土木施工管理技術検定受験準備講習会「実力テスト」のご案内

【CPDS認定講習会】

今年の2級土木施工管理技術検定は10月23日(日)に実施されます。つきましては、2級土木施工管理技士の資格取得の合格率をアップするため「実力テスト」を次のとおり計画いたしましたので、ご参加いただきますようご案内申し上げます。

2級 実力テスト (2日間)	
日 時	令和4年8月25日(木)～8月26日(金)
場 所	宮崎県建設会館(宮崎市橘通東2丁目9番19号)
問い合わせ	宮崎県土木施工管理技士会(0985-31-4696)

4. 令和4年度 1級土木施工管理技術「第2次検定」 受験準備講習会のご案内

【CPDS認定講習会】

本年の1級土木施工管理技術「第1次検定」は7月3日（日）に実施されましたので、10月2日（日）の第2次検定に向けた講習会を次のとおり開催します。昨年度、第1次検定のみに合格されている方と、今回の第1次検定に合格された方が対象になります。

1級 第2次検定講習 （4日間を2回に分けて開催）		
日 時	1 回目	令和4年9月5日（月）～9月6日（火）
	2 回目	令和4年9月12日（月）～9月13日（火）
受講金額	会員：25,000円・非会員：29,000円（テキスト代は別）	
場 所	宮崎県建設会館（宮崎市橘通東2丁目9番19号）	
問い合わせ	宮崎県土木施工管理技士会（0985-31-4696）	

5. JCM技術論文・技術報告の募集

（一社）全国土木施工管理技士会連合会では、第27回土木施工管理技術論文・技術報告を募集しています。この応募で受理されますと、論文15ユニット、報告10ユニットが付与されます。執筆対象者は、1・2級土木施工管理技士有資格者で、現場代理人、監理技術者等の役職の限定はありません。

詳しくは、（一社）全国土木施工管理技士会連合会のホームページをご覧ください。

また、応募は、JCMホームページにおいてオンラインからご応募ください。期限は令和4年11月30日（水）までとなっております。

優秀な技術論文・技術報告は表彰されます。最近の表彰履歴は下記のとおりです。

なお、敬称は略させていただきました。

第25回	技術報告特別賞	佐藤 豊明	日新興業（株）
第26回	技術論文 i - Construction賞	木下 哲治	旭建設（株）

6. ドローン安全運航管理者講習の参加者募集について

宮崎県土木施工管理技士会では、（一社）日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の認定を受けている、ドローンアビエーション（株式会社ムカサ企画室運営ドローンスクール）と共催して、JUIDA認定のドローンスクールを開催いたします。

講習期間 4日間 随時受付 費用 会員 230,000円

詳細は、宮崎県土木施工管理技士会へお問い合わせください。

電話 0985-31-4696

建災防

1. 令和4年度 安全衛生に係る宮崎労働局長表彰について

「安全衛生に係る宮崎労働局長表彰」は、地域の中で安全衛生成績が高い水準に達し、他の模範と認められる優良事業場等に対し表彰を行っているもので、その授与式は、毎年、全国労働安全週間中に行われていますが、本年度は、7月1日（金）にホテルメリージュで開催され、5事業場と個人3名が受賞されました。

建設業関係の受賞者は次のとおりです。

【奨励賞】

○青木あすなろ建設株式会社・松本建設株式会社 共同企業体 九電杉安作業所
杉安発電所総合更新工事のうち土木本工事、土木除却工事

【安全衛生推進賞】

○瀬口俊郎 建設業労働災害防止協会宮崎県支部 串間市分会 事務局長



2. コスモス説明会のご案内

なお、お申し込みは、下記のURL、またはQRコードにて直接申し込みください。

無料

安全担当者、コスモス導入を検討している皆様へ

コスモス説明会のご案内

オンライン形式

こんなお悩みはございませんか？

システム導入は何から始めたら？
そもそも、コスモスとは何か？
導入によるメリットは…etc

コスモスセンターがお答えします！

コスモス説明会では、コスモスの特徴、導入の必要性、コンパクトコスモスの解説や、ご相談にお答えします。

コスモスを導入して、安全衛生水準の向上を図りましょう

説明会 詳細

1. 開催方法

Zoom による オンライン形式
全国各地の皆様のお職場、自宅などから地域・場所を問わずに参加いただけます。

2. 開催日程

第1回令和4年9月9日（金）
第2回令和4年12月9日（金）

3. 定員

第1回 70名
第2回 70名
（定員になり次第受付を終了します。）

4. 申込方法

事前申込制となりますので、参加ご希望の方は下記URL、またはQRコードより申し込みください。
URL : https://www.kensaibou.or.jp/safe_tech/cohsms/cohsms_briefing.html

当日のカリキュラム

時間 13:30～15:35

内容 ・コスモスの必要性と導入による効果やコスモスガイドラインの解説
・中小規模建設事業場向けの「コンパクトコスモス」についての説明
※途中10分休憩あり

受講料 無料 です。

是非お気軽にご参加ください。

お問い合わせ先

建設業労働災害防止協会 コスモスセンター

〒108-0073 東京都港区三田 3-11-36

TEL : 03-3453-1306 FAX : 03-5476-8362

申し込み案内

火薬協会

1. 火薬類取扱保安責任者等試験の願書受付状況について

令和4年9月4日（日）に実施される甲種・乙種火薬類取扱保安責任者及び丙種火薬類製造保安責任者試験の願書受付状況は次のとおりです。

受験者全員の合格をお祈りいたします。

職 種 \ 種 別	甲種取扱責任者	乙種取扱責任者	丙種製造責任者	合 計
建 設 関 係	21	21	0	42
砕 石 関 係	18	0	0	18
製 造 関 係	15	0	0	15
煙 火 関 係	0	1	0	1
販 売 関 係	0	1	0	1
公 務 員	2	2	0	4
自 営 業	1	0	0	1
鉦 石 関 係	1	0	0	1
学 生 ・ 個 人	46	0	0	46
計	104	25	0	129

受験者の皆さんへ

- 試験会場は、宮崎市清武町の宮崎県建設技術センターです。
- 試験中は、電卓等の計算機類は使用禁止です。
- 試験会場では、携帯電話の電源を切ってカバン等に入れ保管してください。
- 施設内の設備や備品等に触れたり、使用したりしないでください。
- 本館の施設外にある指定された場所以外での喫煙は禁止されております。
- 試験事務局の電話は、0985-25-4678です。
(宮崎県建設技術センターからの取次ぎはご遠慮ください。)

保証会社

1. 宮崎県内の公共工事動向（前払保証分）（6月分）

西日本建設業保証(株) 宮崎支店

I. 全般の状況

(単位：件、百万円、%)

年 度	当 月				累 計			
	件 数	増減率	請負金額	増減率	件 数	増減率	請負金額	増減率
令和4年度	327	▲ 11.4	15,930	6.0	694	▲ 13.5	42,331	4.9
令和3年度	369	▲ 1.9	15,022	▲ 14.3	802	▲ 1.7	40,361	▲ 10.8
令和2年度	376	▲ 1.8	17,526	45.7	816	▲ 6.1	45,256	50.1
令和元年度	383	21.6	12,030	5.4	869	21.9	30,150	5.8

※増減率：当月は前年同月比、累計は前年同期比（以下同じ）

II. 発注者別の状況

(単位：件、百万円、%)

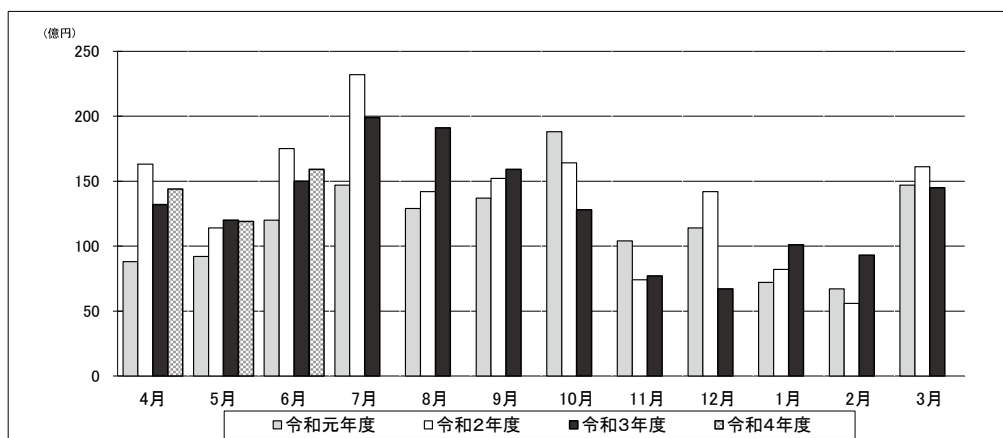
発 注 者	当 月				累 計			
	件 数	増減率	請負金額	増減率	件 数	増減率	請負金額	増減率
国	29	▲ 40.8	3,952	▲ 28.4	65	▲ 43.0	8,421	▲ 33.9
独立行政法人等	0	—	0	—	10	150.0	2,593	147.6
県	94	▲ 27.1	5,941	42.6	211	▲ 17.6	16,409	30.9
市町村	204	9.1	6,035	29.5	405	▲ 3.6	14,279	10.6
その他	0	—	0	—	3	▲ 62.5	627	▲ 43.7
計	327	▲ 11.4	15,930	6.0	694	▲ 13.5	42,331	4.9

III. 地区別の状況

(単位：件、百万円、%)

地 区	当 月				累 計			
	件 数	増減率	請負金額	増減率	件 数	増減率	請負金額	増減率
宮 崎	44	0.0	4,003	75.1	132	1.5	10,415	45.2
日 南	24	▲ 31.4	1,079	▲ 7.8	43	▲ 38.6	3,104	▲ 31.0
串 間	13	▲ 31.6	237	▲ 29.3	22	▲ 43.6	447	▲ 72.5
都 城	29	▲ 43.1	761	▲ 85.1	71	▲ 34.3	6,112	▲ 37.5
小 林	39	21.9	4,085	396.2	80	9.6	6,029	253.6
高 岡	13	▲ 50.0	186	▲ 57.8	30	▲ 28.6	495	▲ 37.2
西 都	26	13.0	413	▲ 34.9	43	▲ 18.9	871	▲ 58.8
高 鍋	19	137.5	2,368	506.2	37	32.1	4,568	231.1
日 向	46	▲ 9.8	925	▲ 26.8	91	▲ 8.1	2,534	▲ 41.5
延 岡	31	▲ 27.9	976	▲ 51.1	75	▲ 18.5	6,110	14.4
西臼杵	43	16.2	890	54.1	70	2.9	1,641	1.5
計	327	▲ 11.4	15,930	6.0	694	▲ 13.5	42,331	4.9

< 月別請負金額 >



保証会社

2. 中間前払金制度のご案内

工事後半の資金繰りをサポート!

中間前払金のご案内

当初の前払金

40%

+

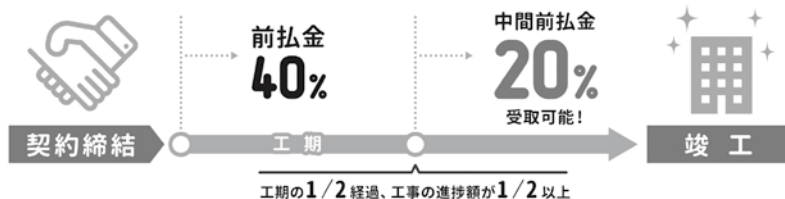
中間
前払金

20%

簡単な手続きで工事代金を早く受け取れます!

中間
前払金
とは?

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、
さらに請負金額の20%を受け取れます。



工期が長くても
安心ね!



よくある質問 Q & A

Q どのような場合に請求できるの?

A 工期の1/2を経過し、工事の進捗額が1/2以上となった
場合です。

Q 出来高検査はあるの?

A 部分払いのような出来高検査はなく、現場を止める必要
はありません。

Q 手続きは面倒じゃないの?

A 手続きは簡単です。当社に次の書類をご提出ください。
●保証申込書 ●前払金使途内訳明細書
●発注者が発行する認定調書(写)

Q 保証料はどれくらいかかるの?

A 保証料率は一律0.065%と非常にローコストです。

一例 請負金額5,000万円の工事の場合

中間前払金 1,000万円 × 0.065% ▶ 保証料 6,500円

対象発注者、対象工事等につきましては、お気軽に当社へお問合わせください。

西日本建設業保証株式会社 宮崎支店

〒880-0001
宮崎市橋通西二丁目4番20号(アクア宮崎ビル2F)

TEL 0985-24-5656 [営業時間(平日)] 9:00 ▶ 17:00

FAX 0120-553-835

西日本建設業保証
<https://www.wjcs.net/>

検索



3. 電子保証のご案内

保証証書の電子化

電子保証のご案内

令和4年5月
運用開始

WEBで完結

お客様 発注者

Attention!!

「前払金保証」と「契約保証」の保証証書は、電子証書でのご提供が可能となりました。

対象発注者 国土交通省 ※対象は順次拡大予定

受取から提出にかかる時間の削減!! ↓ リモートワークにも対応! 業務効率アップ!! ↑

電子保証とは?

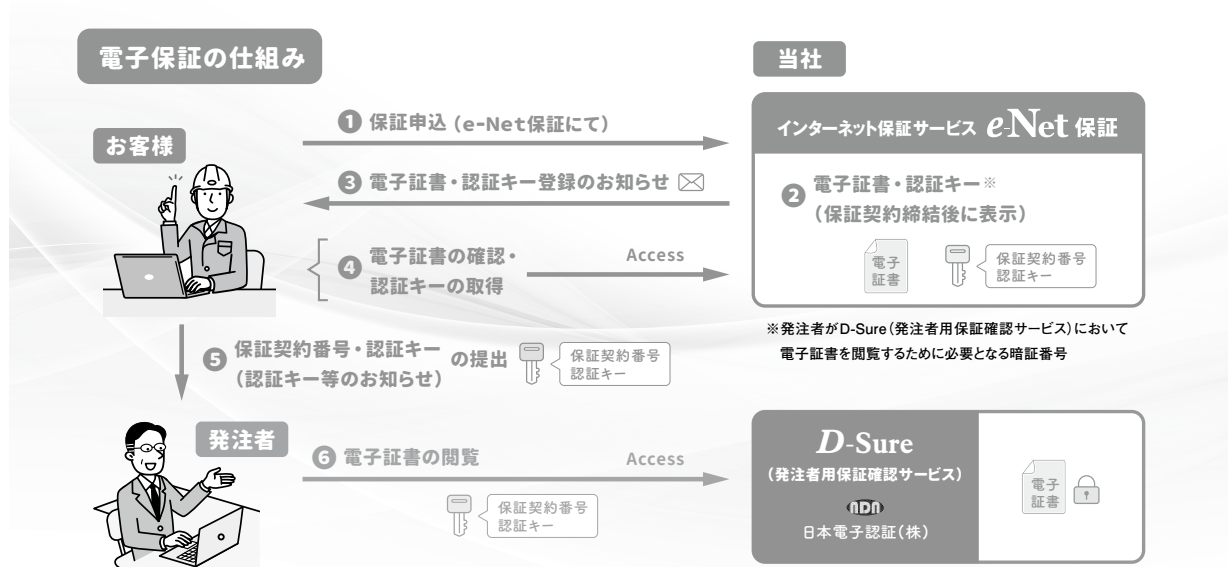
書面の「保証証書」に代わり「電子証書」(保証証書に記載する内容が記録されたデータ)を受発注者がインターネットを通じて確認することができる仕組みです。

ご利用の要件

- ① 発注者が電子保証に対応していること
- ② お客様が「e-Net保証」を利用し保証申込いただくこと

対象の保証証書

前払金保証(中間前払金を含む)及び契約保証
※契約保証予約は対象外



西日本建設業保証株式会社

<https://www.wjcs.net/>

西日本建設業保証

検索



AIG損保

1. 工事総合補償プランのご案内

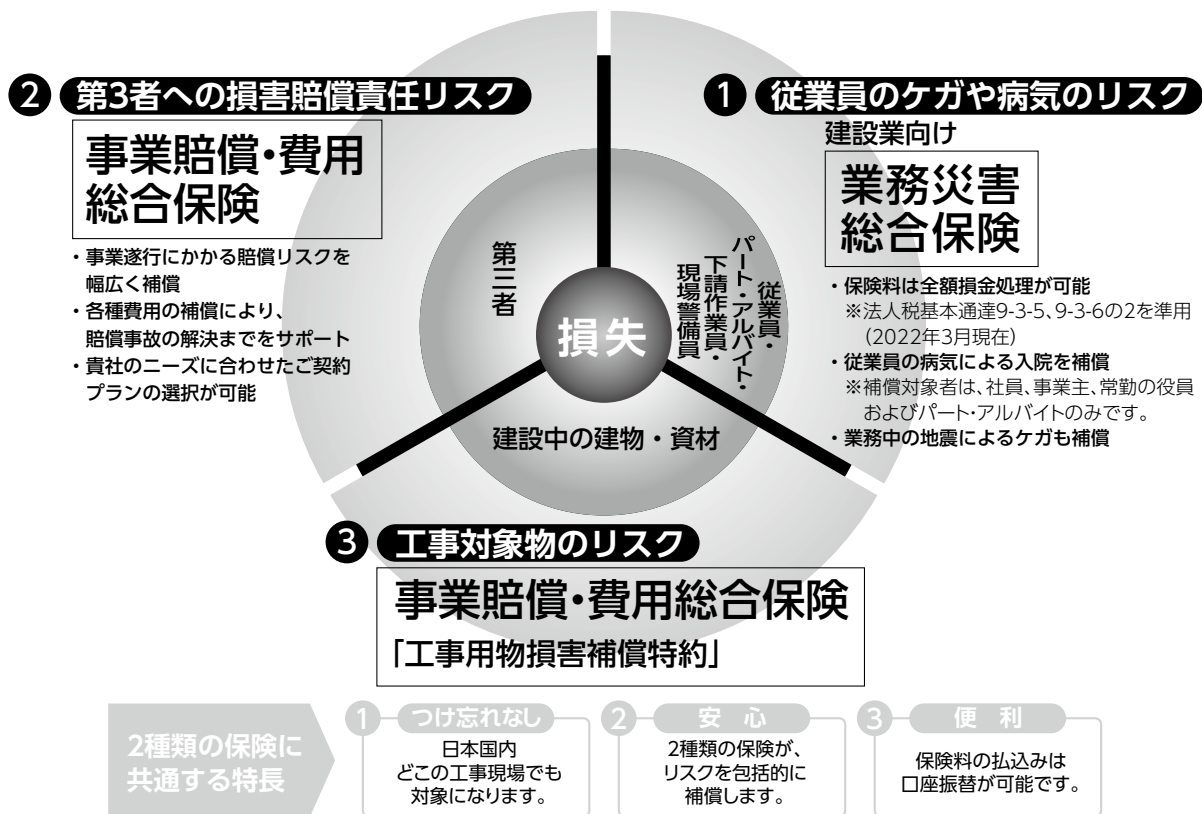
AIG

AIG 損保

～一社)宮崎県建設業協会会員の皆様へ～

工事総合補償プラン

工事総合補償プランは2種類の保険から構成されています。
ご希望の組み合わせでご加入いただけます。



- 事故の際、弊社は直接被害者との示談交渉は行いません。
- この広告は保険商品の概要をご説明したものです。(2022年5月現在の内容です。)
詳細につきましては、パンフレットをご参照いただき、取扱代理店・扱者または弊社にお問い合わせください。また、ご契約に際しては、保険商品についての重要な情報を記載した重要事項説明書(「契約概要」「注意喚起情報」等)を、事前に必ずご覧ください。
- 弊社の損害保険募集人は、保険契約締結の代理権を有しています。

AIG損害保険株式会社

〒105-8602 東京都港区虎ノ門4-3-20

03-6848-8500

午前9時～午後5時(土・日・祝日・年末年始を除く)

<https://www.aig.co.jp/sonpo>



お問い合わせ・お申し込みは

一般社団法人 宮崎県建設業協会

TEL.0985-22-7171

AIG損害保険株式会社

宮崎支店 (担当: 藤川・木谷)

〒880-0806 宮崎県宮崎市広島1-18-7 7F

TEL.0985-24-3411

(D-005831)

建設業福祉共済団

<法定外労災補償制度>

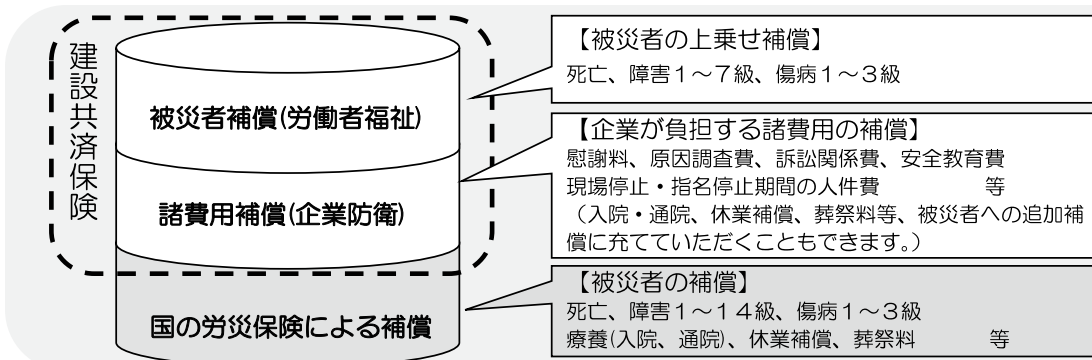
建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします！

(年間完成工事高契約)

◆建設共済保険は、建設業界の声を受けて生まれた制度です。

建設共済保険は、建設業を対象にした法定外労災補償制度の創設を望む建設業界の声を受け、昭和45年に全国建設業協会と建設業福祉共済団が特約を結び、建設省(現：国土交通省)及び労働省(現：厚生労働省)の認可を受けてわが国で初めて創設された制度です。

運営団体の建設業福祉共済団は平成25年度に公益認定を取得し、公益財団法人としてより一層の労働者の福祉の向上や建設業の更なる発展等を目指し運営しています。また、当共済団は、各都道府県建設業協会の賛助会員であり、事務委託契約を結んで建設共済保険の普及促進を行っています。



1. 加入対象企業

国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。

2. 補償の対象となる方

保険契約者が施工する元請・下請工事現場に就労する、自社および下請会社に雇用される労働者(アルバイト等を含みます。)を無記名で補償します。

※保険契約者である事業主(労災保険の特別加入をすることができる方(従業員300人以下の場合))も補償対象となります。

※役員、事務職員等の方は追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

3. 保険金をお支払いする場合

労災保険法に定める業務上または通勤途上の災害により、死亡、障害の1級から7級、または傷病の1級から3級に該当した場合です。

【建設共済保険の特長】

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において15点の加算

【年間掛金の目安】

保険金区分合計 1,000万円

(被災者補償保険金 500万円)

(諸費用補償保険金 500万円) の場合

完工高	土木一式工事	建築一式工事
1億円	33,440円	12,760円
2億円	59,280円	22,620円
5億円	125,400円	47,850円
10億円	220,400円	84,100円
50億円	874,000円	333,500円

保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円、5,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍、5倍となります。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ ☎ 0120-913-931

その他のお問い合わせ ☎ 03-3591-8451

URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/>

建設共済保険



検索

取扱機関

一般社団法人 宮崎県建設業協会

Tel 0985-22-7171

みんなで育てよう安心を。

労災上乘せ補償は

建設共済 保険

契約者に役立つ制度充実

掛金が魅力
手厚い補償
(5,000万円まで)

労働者と企業のリスクをカバー



「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関: (一社)宮崎県建設業協会
〒880-0805 宮崎市橘通東2-9-19
Tel. 0985-22-7171 Fax. 0985-23-6798



契約者と業界の発展のために

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

建設共済保険

検索